

財務諸表等

平成24年度
(第1期事業年度)

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

地方独立行政法人堺市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期借入金の明細	1 4
(5) 移行前地方債償還債務の明細	1 5
(6) 引当金の明細	1 6
(7) 資産除去債務の明細	1 7
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	1 8
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 9
(10) 地方公共団体等からの財源措置明細	2 0
(11) 役員及び職員の給与の明細	2 1
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 2
添付資料	
決算報告書	2 5
事業報告書	2 7
監事及び会計監査人の意見	2 8

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成25年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,014,796,210	
建物	2,412,651,880		
建物減価償却累計額	▲ 120,684,405	2,291,967,475	
構築物	48,758,910		
構築物減価償却累計額	▲ 3,055,479	45,703,431	
器械備品	2,477,481,889		
器械備品減価償却累計額	▲ 426,357,578	2,051,124,311	
車輛	19,610,076		
車輛減価償却累計額	▲ 4,272,915	15,337,161	
建設仮勘定		4,326,992,261	
有形固定資産合計		9,745,920,849	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		21,487,022	
無形固定資産合計		21,487,022	
3 投資その他の資産			
その他		5,000,000	
投資その他の資産合計		5,000,000	
固定資産合計			9,772,407,871
II 流動資産			
現金及び預金		8,281,568,518	
有価証券		2,600,000,000	
医業未収金	2,187,639,651		
貸倒引当金(医業未収金)	▲ 138,410,532	2,049,229,119	
未収金	69,100,947		
貸倒引当金(未収金)	▲ 11,451,266	57,649,681	
医薬品		69,107,419	
診療材料		4,502,355	
前払費用		48,815,009	
未収収益		1,298,572	
流動資産合計			13,112,170,673
資産合計			22,884,578,544

貸借対照表

(平成25年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	40,165,233		
長期借入金	645,000,000		
移行前地方債償還債務	15,302,163,885		
引当金			
退職給付引当金	2,683,020,233		
リース債務	621,980,788		
資産除去債務	1,800,000		
固定負債合計		19,294,130,139	
II 流動負債			
寄附金債務	993,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	916,979,898		
未払金	1,314,027,507		
一年以内支払予定リース債務	190,212,252		
未払費用	53,247,775		
未払消費税等	10,477,700		
預り金	78,638,000		
引当金			
賞与引当金	289,128,487		
前受金	680,400		
前受収益	22,048,974		
流動負債合計		2,876,433,993	
負債合計			22,170,564,132
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	303,592,310		
資本金合計		303,592,310	
II 利益剰余金			
当期未処分利益	410,422,102		
(当期総利益)	(410,422,102)		
利益剰余金合計		410,422,102	
純資産合計			714,014,412
負債・純資産合計			22,884,578,544

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	8,664,561,773		
外来収益	3,100,620,860		
その他医業収益	301,497,123	12,066,679,756	
運営費負担金収益		1,250,807,343	
補助金等収益		64,800,000	
資産見返運営費負担金戻入		1,037,424	
営業収益計			13,383,324,523
営業費用			
医業費用			
給与費	6,471,909,013		
材料費	2,848,995,698		
経費	2,107,738,292		
研究研修費	53,031,717		
減価償却費	559,130,667	12,040,805,387	
一般管理費			
給与費	291,659,569		
経費	53,965,985		
減価償却費	909,404	346,534,958	
営業費用計			12,387,340,345
営業利益			995,984,178
営業外収益			
運営費負担金収益		349,709,000	
財務収益		9,949,169	
その他		104,318,472	
営業外収益合計			463,976,641
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債償還債務利息	532,106,253		
その他支払利息	3,094,867	535,201,120	
控除対象外消費税等		241,673,973	
その他		1,210,559	
営業外費用合計			778,085,652
経常利益			681,875,167
臨時利益			
物品受贈益		15,772,395	
臨時利益合計			15,772,395
臨時損失			
固定資産除却損		34,888,799	
固定資産譲渡損		225,456,266	
その他		26,880,395	
臨時損失合計			287,225,460
当期純利益			410,422,102
当期総利益			410,422,102

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,901,912,692
人件費支出	▲ 6,957,054,238
その他の業務支出	▲ 2,437,209,614
医業収入	12,026,982,920
運営費負担金収入	1,600,516,343
補助金等収入	57,532,000
寄附金収入	993,000
その他の収入	217,614,843
小計	1,607,462,562
利息の受取額	8,650,597
利息の支払額	▲ 525,821,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,292,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 8,000,000,000
定期預金の払出による収入	9,000,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 24,350,000,000
有価証券の償還による収入	23,450,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 693,050,723
無形固定資産の取得による支出	▲ 27,992,576
運営費負担金収入	41,202,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 579,840,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	645,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 820,736,695
リース債務の返済による支出	▲ 194,416,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 370,152,708
IV 資金増加額	140,298,739
V 資金期首残高	141,269,779
VI 資金期末残高	281,568,518

利益の処分に関する書類(案)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		410,422,102
当期総利益	410,422,102	
II 利益処分量		
積立金	<u>410,422,102</u>	<u>410,422,102</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	12,040,805,387		
一般管理費	346,534,958		
営業外費用	778,085,652		
臨時損失	287,225,460	13,452,651,457	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 12,066,679,756		
営業外収益	▲ 114,267,641	▲ 12,180,947,397	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			1,271,704,060 (1,037,424)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	1,712,261		1,712,261
III 行政サービス実施コスト			1,273,416,321

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。但し、移行前地方債利息等償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6年～47年		
構	築	物	10年～60年	
器	械	備	品	2年～20年
車	輛	4年～6年		

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額一括費用処理することとしています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が有する有価証券は満期保有目的債券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法
- (2) 診療材料 同上

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

堺市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成25年3月末利回り0.564%にて計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 固定資産譲渡損

新病院建設予定地の敷地内道路の付替えを行うため、堺市との間で土地の寄付及び譲与を行ったことによるものです。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,281,568,518円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△8,000,000,000円</u>
資金期末残高	281,568,518円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	220,389,042円
--------------------	--------------

IV. オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V. 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,753,713,799円
未認識数理計算上の差異	<u>70,693,566円</u>
退職給付引当金	2,683,020,233円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	227,041,054円
利息費用	<u>32,809,625円</u>
退職給付費用	259,850,679円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に全額一括償却

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、設立団体である堺市からの借入により調達しております。

なお、医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。借入金等の用途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であり、堺市長により認可された資金計画に従って資金調達をおこなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1)現金及び預金	8,281,568,518	8,281,568,518	0
(2)有価証券	2,600,000,000	2,600,000,000	0
(3)医業未収金(注1)	2,049,229,119	2,049,229,119	0
(4)未収金(注1)	57,649,681	57,649,681	0
資産計	12,988,447,318	12,988,447,318	0
(5)未払金	(1,314,027,507)	(1,314,027,507)	0
(6)移行前地方債償還債務(注2)	(16,219,143,783)	(17,286,759,927)	(1,067,616,144)
(7)長期借入金	(645,000,000)	(645,000,000)	0
(8)リース債務(注3)	(812,193,040)	(816,505,122)	(4,312,082)
負債計	(18,990,364,330)	(20,062,292,556)	(1,071,928,226)

(*) 負債に計上されているものは () で示しております。

(注1) 医業未収金及び未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでいます。

(注3) 一年以内支払予定リース債務を含んでいます。

(注4) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 医業未収金、(4) 未収金、(5) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 移行前地方債償還債務、(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行又は同様の借入もしくは同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	契約期間	翌事業年度以降の支払金額
S P D物品調達管理業務	463,692,600	H24.6.1～H29.3.31	383,745,600
設備運転監視・警備業務	308,070,000	H24.4.1～H27.3.31	205,380,000
医事業務	532,585,308	H24.6.1～H27.3.31	377,276,688
(仮称) 堺市総合医療センター・堺市救命救急センター建設外工事	11,298,000,000	H25.1.8～H26.10.31	11,098,000,000

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律によるものです。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減	
当事業年度期首残高	—	
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	
時の経過による調整額	—	
その他	1,800,000	(注)
当事業年度末残高	1,800,000	

(注) 当事業年度において、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正により放射化物の処分方法が法律上明確化されたことから、見積りの変更による増加額 1,800,000 円を加算しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,412,651,880	—	—	2,412,651,880	120,684,405	120,684,405	2,291,967,475	
	構築物	48,758,910	—	—	48,758,910	3,055,479	3,055,479	45,703,431	
	器械備品	2,043,216,297	471,995,063	37,729,471	2,477,481,889	426,357,578	426,814,518	2,051,124,311	
	車輛	19,610,076	—	—	19,610,076	4,272,915	4,272,915	15,337,161	
	計	4,524,237,163	471,995,063	37,729,471	4,958,502,755	554,370,377	554,827,317	4,404,132,378	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	
	車輛	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,014,796,210	—	—	1,014,796,210	—	—	1,014,796,210	
	建設仮勘定	4,081,375,629	900,058,877	654,442,245	4,326,992,261	—	—	4,326,992,261	
	計	5,096,171,839	900,058,877	654,442,245	5,341,788,471	—	—	5,341,788,471	
有形固定資産合計	土地	1,014,796,210	—	—	1,014,796,210	—	—	1,014,796,210	
	建物	2,412,651,880	—	—	2,412,651,880	120,684,405	120,684,405	2,291,967,475	
	構築物	48,758,910	—	—	48,758,910	3,055,479	3,055,479	45,703,431	
	器械備品	2,043,216,297	471,995,063	37,729,471	2,477,481,889	426,357,578	426,814,518	2,051,124,311	
	車輛	19,610,076	—	—	19,610,076	4,272,915	4,272,915	15,337,161	
	建設仮勘定	4,081,375,629	900,058,877	654,442,245	4,326,992,261	—	—	4,326,992,261	
	計	9,620,409,002	1,372,053,940	692,171,716	10,300,291,226	554,370,377	554,827,317	9,745,920,849	
無形固定資産	ソフトウェア	25,856,000	843,776	—	26,699,776	5,212,754	5,212,754	21,487,022	
	計	25,856,000	843,776	—	26,699,776	5,212,754	5,212,754	21,487,022	
投資その他の資産	その他	5,000,000	—	—	5,000,000	—	—	5,000,000	
	計	5,000,000	—	—	5,000,000	—	—	5,000,000	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 手術・重症部門患者情報システム(118,776,000円)、手術用顕微鏡(42,130,000円)、放射線画像システム(51,100,307円)

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	38,684,312	1,949,212,791	-	1,916,437,098	2,352,586	69,107,419	
診療材料	-	891,952,704	-	887,450,349	-	4,502,355	
計	38,684,312	2,841,165,495	-	2,803,887,447	2,352,586	73,609,774	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
	計	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度 建設改良資金借入金 (新病院設備)	—	481,100,000	—	481,100,000	1.50%	平成55年3月20日	
平成24年度 建設改良資金借入金 (医療機器整備)	—	163,900,000	—	163,900,000	0.277%	平成30年3月30日	
計	—	645,000,000	—	645,000,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限
財政融資資金 第03019号	98,503,044	—	7,375,201	91,127,843	4.90%	平成34年9月25日
財政融資資金 第04001号	120,478,121	—	8,727,726	111,750,395	4.40%	平成35年3月25日
財政融資資金 第05028号	2,136,110,848	—	128,620,528	2,007,490,320	4.75%	平成36年9月25日
財政融資資金 第06003号	7,902,568	—	454,610	7,447,958	4.65%	平成37年3月1日
財政融資資金 第06004号	43,525,873	—	4,606,585	38,919,288	4.65%	平成32年3月1日
財政融資資金 第06005号	138,294,956	—	7,955,680	130,339,276	4.65%	平成37年3月1日
財政融資資金 第06027号	5,078,750,719	—	307,176,950	4,771,573,769	3.15%	平成37年9月25日
財政融資資金 第07032号	5,172,782,803	—	294,049,501	4,878,733,302	3.40%	平成38年3月25日
財政融資資金 第07033号	264,254,549	—	15,021,686	249,232,863	3.40%	平成38年3月25日
財政融資資金 第07040号	220,404,962	—	12,337,001	208,067,961	3.00%	平成38年9月25日
財政融資資金 第07041号	61,520,035	—	5,687,227	55,832,808	3.00%	平成33年9月25日
市中銀行(借換債) 第611956号	287,252,000	—	28,724,000	258,528,000	0.90%	平成34年3月25日
地方公共団体金融機構 第H23-070-0031-0号	30,900,000	—	—	30,900,000	1.70%	平成53年9月20日
地方公共団体金融機構 第H23-070-0042-0号	1,028,500,000	—	—	1,028,500,000	1.70%	平成53年9月20日
地方公共団体金融機構 第H23-070-0237-0号	1,553,800,000	—	—	1,553,800,000	1.70%	平成54年3月20日
地方公共団体金融機構 第H23-070-0238-0号	525,700,000	—	—	525,700,000	1.70%	平成54年3月20日
市中銀行 第613261号	271,200,000	—	—	271,200,000	0.308%	平成29年3月30日
計	17,039,880,478	—	820,736,695	16,219,143,783		

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,734,135,429	259,850,679	310,965,875	—	2,683,020,233	
賞与引当金	291,512,064	289,128,487	291,512,064	—	289,128,487	
貸倒引当金	140,301,745	149,861,798	3,863,138	136,438,607	149,861,798	
計	3,165,949,238	698,840,964	606,341,077	136,438,607	3,122,010,518	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	—	1,800,000	—	1,800,000	基準第88の特定無
計	—	1,800,000	—	1,800,000	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	303,592,310	—	—	303,592,310	
	計	303,592,310	—	—	303,592,310	
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成24年度	—	1,641,719,000	1,600,516,343	41,202,657	—	1,641,719,000	—	
合計	—	1,641,719,000	1,600,516,343	41,202,657	—	1,641,719,000	—	

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	1,250,807,343	1,250,807,343
費用進行基準	349,709,000	349,709,000
合計	1,600,516,343	1,600,516,343

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	12,659,000	—	—	—	—	12,659,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	19,098,000	—	—	—	—	19,098,000	
大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業補助金	1,171,000	—	—	—	—	1,171,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	583,000	—	—	—	—	583,000	
大阪府地域医療再生基金事業推進助成金	2,663,000	—	—	—	—	2,663,000	
大阪府受入困難事案患者受入医療機関支援事業費補助金	1,496,000	—	—	—	—	1,496,000	
医療施設運営費等補助金(DMAT関係)	83,000	—	—	—	—	83,000	
堺市救急医療事業運営費補助金	11,258,000	—	—	—	—	11,258,000	
堺市二次救急医療輪番体制確保支援事業補助金	4,634,000	—	—	—	—	4,634,000	
堺市救急医療事業運営費補助金	11,155,000	—	—	—	—	11,155,000	
合計	64,800,000	—	—	—	—	64,800,000	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円, 人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,377,924 (1,871,914)	1 (4)	— —	— —
職員	5,615,873,148 (173,130,597)	841 (55)	310,965,875 —	58 —
合計	5,634,251,072 (175,002,511)	842 (59)	310,965,875 —	58 —

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び職員については、外数として()内に記載しております。
支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員に対する報酬等の支給基準は、地方独立行政法人堺市立病院機構役員報酬等規程を適用しております。
職員に対する給与等の支給基準は、地方独立行政法人堺市立病院機構職員給与規程、地方独立行政法人堺市立病院機構嘱託職員就業規則及び地方独立行政法人堺市立病院機構職員退職手当規程を適用しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用および一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
	給与費		
	給料及び手当	4,476,268,038	
	賞与	702,750,125	
	賞与引当金繰入額	273,797,190	
	報酬	97,361,701	
	退職給付費用	256,816,414	
	法定福利費	664,915,545	
			6,471,909,013
	材料費		
	医薬品費	1,916,437,098	
	診療材料費	887,450,349	
	たな卸資産減耗費	2,352,586	
	給食材料費	15,812,442	
	医療消耗備品費	26,943,223	
			2,848,995,698
	経費		
	委託料	916,643,530	
	厚生福利費	28,906,449	
	賃借料	75,700,848	
	修繕費	135,879,502	
	燃料費	299,573	
	報償費	331,325,127	
	旅費交通費	790,764	
	職員被服費	293,323	
	通信運搬費	12,422,333	
	印刷製本費	20,745,147	
	消耗品費	45,305,514	
	消耗備品費	20,714,087	
	光熱水費	333,768,323	
	保険料	46,912,261	
	諸会費	2,119,130	
	貸倒引当金繰入額	13,423,191	
	支払手数料	120,630,039	
	雑費	1,859,151	
			2,107,738,292
	減価償却費		
	建物減価償却費	120,298,215	
	構築物減価償却費	3,045,701	
	器械備品減価償却費	426,320,986	
	車輛減価償却費	4,269,692	
	無形固定資産減価償却費	5,196,073	
			559,130,667
	研究研修費		
	謝金	2,531,000	
	旅費	17,795,366	
	図書費	15,954,309	
	研究雑費	16,751,042	
			53,031,717
	医業費用合計		12,040,805,387

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	185,571,285	
	賞与	37,924,109	
	賞与引当金繰入額	15,331,297	
	退職給付費用	3,034,265	
	法定福利費	29,548,775	
	役員報酬	20,249,838	
			291,659,569
経費			
	厚生福利費	1,157,003	
	委託料	28,755,006	
	賃借料	6,410,587	
	修繕費	148,105	
	報償費	3,918,024	
	旅費交通費	347,636	
	通信運搬費	1,032,713	
	消耗品費	1,887,733	
	消耗備品費	863,082	
	光熱水費	1,193,576	
	保険料	1,027,663	
	交際費	280,403	
	諸会費	169,098	
	租税公課	903,600	
	支払手数料	4,195,514	
	雑費	96,242	
	工事請負費	1,580,000	
			53,965,985
減価償却費			
	建物減価償却費	386,190	
	構築物減価償却費	9,778	
	器械備品減価償却費	493,532	
	車輛減価償却費	3,223	
	無形固定資産減価償却費	16,681	
			909,404
	一般管理費合計		346,534,958

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	11,355,695	
小口現金	123,366	
普通預金	270,089,457	
定期預金	8,000,000,000	
合計	8,281,568,518	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,655,998,614	
外来未収金	513,984,589	
その他	17,656,448	
合計	2,187,639,651	

④ 未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	356,550,876	
材料費	492,616,265	
固定資産購入費	169,539,326	
その他	295,321,040	
合計	1,314,027,507	

決算報告書

平成 24 年度 決算 報告 書

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額 - 予算額)	備 考
収入				
営業収益	12,437,841,000	13,397,550,082	959,709,082	
医業収益	11,491,905,000	12,081,942,739	590,037,739	入院患者数及び患者1人1日当たり単価の増加による増加
運営費負担金	945,936,000	1,250,807,343	304,871,343	予算と決算での計上区分の相違による増加
その他営業収益	0	64,800,000	64,800,000	
営業外収益	741,865,000	468,416,545	▲ 273,448,455	
運営費負担金	549,199,000	349,709,000	▲ 199,490,000	予算と決算での計上区分の相違による減少
その他営業外収益	192,666,000	118,707,545	▲ 73,958,455	新病院建設地の敷地内道路の付替えのため堺市からの譲与を受けた土地と、堺市への寄附との差額を臨時損失に計上を行ったことによる減少
臨時利益	222,664,000	15,772,395	▲ 206,891,605	
資本的収入	1,239,865,000	686,202,657	▲ 553,662,343	
長期借入金	1,095,000,000	645,000,000	▲ 450,000,000	建設改良費のための借入が入札制度の工事発注集約によるコスト縮減等により減少
その他資本収入	144,865,000	41,202,657	▲ 103,662,343	予算と決算での計上区分の相違による減少
その他収入	0	0	0	
計	14,642,235,000	14,567,941,679	▲ 74,293,321	
支出			0	
営業費用	11,648,141,000	12,174,728,929	526,587,929	
医業費用	11,287,067,000	11,826,324,718	539,257,718	
給与費	6,111,859,000	6,476,809,577	364,950,577	
材料費	2,683,859,000	2,906,574,779	222,715,779	入院患者数及び患者1人1日当たり単価の増加による増加
経費	2,436,223,000	2,387,704,187	▲ 48,518,813	
研究研修費	55,126,000	55,236,175	110,175	
一般管理費	361,074,000	348,404,211	▲ 12,669,789	
営業外費用	644,048,000	630,172,577	▲ 13,875,423	
臨時損失	460,099,000	252,531,349	▲ 207,567,651	新病院建設地の敷地内道路の付替えのため堺市からの譲与を受けた土地と、堺市への寄附との差額を臨時損失に計上を行ったことによる減少
資本的支出	2,116,325,000	1,326,113,350	▲ 790,211,650	
建設改良費(新病院建設費を含む)	1,295,588,000	505,376,655	▲ 790,211,345	入札制度の工事発注集約によるコスト縮減等による減少
償還金	820,737,000	820,736,695	▲ 305	
その他支出	0	0	0	
計	14,868,613,000	14,383,546,205	▲ 485,066,795	
単年度資金収支(収入 - 支出)	▲ 226,378,000	184,395,474	410,773,474	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に含まれている資産見返運営費負担金戻入は、決算額に含まれておりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額には含まれておりません。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事業報告書

「H24事業年度にかかる業務の実績に関する報告書」と同一の内容であるため掲載を省略しています

監事の意見

監事の監査報告書

平成 25 年 6 月 21 日

地方独立行政法人堺市立病院機構

理事長 北村 惣一郎 様

地方独立行政法人堺市立病院機構

監事 伊 島 馨
監事 伊 藤 一 博

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度における業務の執行を監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席し、加えて必要に応じその他の重要な会議に出席するほか議事録等の重要な文書を閲覧し、また、理事長等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者から業務処理の状況を聴取するとともに、関連する書類等の査閲によりこれを確かめました。また、財務に関する状況に関しては、会計監査人から監査の方法の概要及び結果について報告並びに説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、法人の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 理事長を含む理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

以上

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

地方独立行政法人堺市立病院機構

理事長 北村 惣一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

坂井 俊介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

梅原 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第1期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人堺市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第1期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第1期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人堺市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上